

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援モデルケース 事業者向け①



中小企業者

- ・自動車部品製造会社を経営（従業員200名）。
- ・解雇を行わず、従業員の一時休業により雇用調整（延べ50日間、休業する従業員20名）。
- ・学校の臨時休業により、子どもの世話で休職する従業員のため有給休暇を整備（延べ50日間）。
- ・直近の売上が減少（前年同月比▲50%減少）。

■受け取れる支援

一覧	事業名	概要	受け取れる額
21	雇用調整助成金【国・県（調整中）】 ※今後、市町村が上乗せ支援した場合は自己負担が無くなる場合あり	・助成率：9/10等、助成上限：労働者1人あたり8,330円／日（8,330円×50日間×20名=8,330,000円） ・市町村による助成金の上乗せ支援（県が助成額の1/2助成）	8,330,000円 （上限額とした場合）
22	小学校休業等対応助成金【国】	・対象従業員の日額換算賃金額×有給休暇の日数 ・賃金額上限：8,330円（×50日間=416,500円）	416,500円 （上限額とした場合）
43	持続化給付金【国】	・前年の総売上（事業収入）－（前年同月比▲50%月の売上×12か月）、支給上限：200万円	2,000,000円 （上限額とした場合）
小 計			① 10,746,500円

■借りられる支援

一覧	事業名	概要	借りられる額
29	セーフティネット保証4号【信用保証協会】	・借入債務：2.8億円まで100%保証	
34	新型コロナウイルス感染症対策資金【県】	・融資限度額：運転・設備8千万円 ・償還期間：運転 7年以内（据置1年以内） 設備10年以内（据置1年以内） ・融資利率：年1.0%、信用保証料負担：年0.5%	② 80,000,000円 （上限額とした場合）

■猶予される支援

一覧	事業名	概要
51 53	納税猶予の特例【国・県】	・法人税（国）や地方法人2税（県）について無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予

支援を受けられる総額（①＋②） **90,746,500円**